

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	信書等送達サービスにおける品質評価の高度化及び国際標準化の推進に関する調査研究		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		担当課室	郵便課 国際企画室		課長 高橋 文昭 室長 牛山 智弘
会計区分	一般会計		上位政策	郵政行政推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79条の5		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民に身近な郵便サービスの分野で、ICTを活用した高度な品質評価システムの構築に向けた調査研究を行うとともに、ユニバーサルサービスの確保の在り方等について調査研究を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在、郵便サービスの品質評価システムについて万国郵便連合(UPU)の加盟国間で議論されているところであり、ICTを利用した次世代品質評価システムの構築を目指して、品質評価モデルの技術的課題等について調査研究を行う。 また、ユニバーサルサービスである郵便について、ユニバーサルサービス確保の在り方や海外事例に関する調査研究等を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信書等送達サービスにおける品質評価の高度化及び国際標準化の推進に関する調査研究</li> <li>・郵便におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究を実施</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	53	0	0
	執行額	—	—	42		
	執行率	—	—	79%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	42		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支出先 (株)三菱総合研究所 日本電気(株)</li> <li>○ 用途の把握水準の状況 請負先との緊密な連絡・連携体制を構築し、業務の進捗状況を随時把握するとともに、課内に監督職員及び検査職員を配置し、仕様書に基づいた納入成果物となっているかを確認している。</li> </ul>				
	見直しの余地	調査研究については、一般競争入札における使用内容等を見直し、今後はより多くの入札者の参加を募る。				
予算チームの監視・効率化	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

総務省  
42百万円

注) うち、1百万円は総務省から  
諸謝金・委員等旅費等に支出

信書便等送達サービスに  
おける品質評価の高度化及  
び国際標準化の推進するた  
めの調査研究を実施

【一般競争入札・総合評価落札方式】

A.(株)三菱総合研究所  
22百万円

郵便におけるユニバーサ  
ルサービス確保の在り方等  
に関する調査研究を実施

応札数:2社

【一般競争入札】

B.日本電気(株)  
20百万円

信書等送達サービスにお  
ける品質評価の高度化及び  
国際標準化の推進に関する  
調査研究を実施

応札数:2社

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブ  
 ロックごとに最大の金額が支  
 出されている者について記  
 載する。使途と費目の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	22			
計		22	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	18			
物件費	評価実施のための機器に関する費用	2			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【事業番号 0145】

- ・担当課室名：情報流通行政局郵政行政部郵便課/国際企画室
- ・グループ名：郵政行政G

## 信書等送達サービスにおける品質評価の高度化 及び国際標準化の推進に関する調査研究

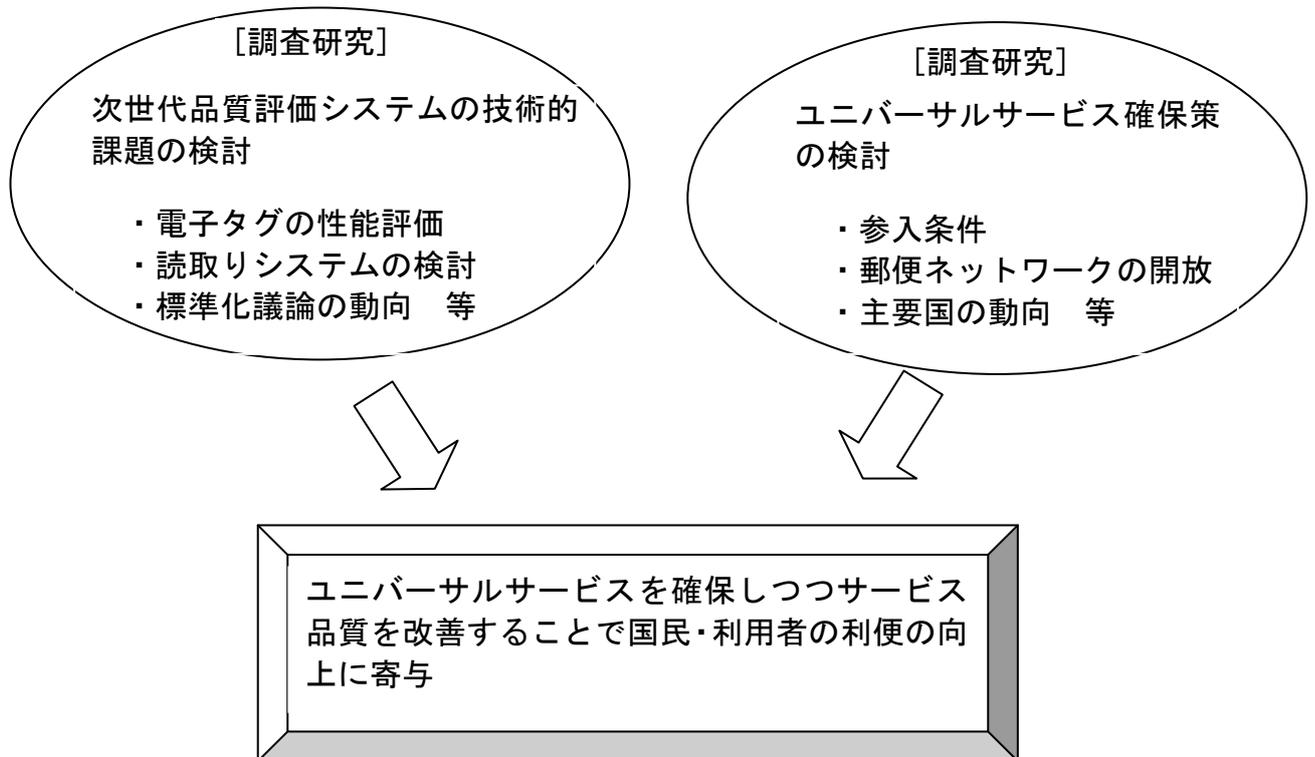
国民に身近な郵便サービスの分野で、ICTを利活用した次世代品質評価システムの構築に向けた調査研究を行うとともに、ユニバーサルサービス確保のあり方等について調査研究を実施。

### 1 施策の概要

現在、郵便物の品質(送達状況)を評価するシステム構築が万国郵便連合(UPU)の加盟国・事業者間で議論されており、今後、UPU等の国際会議等を活用して同分野における国際標準化を図るため、次世代品質評価システムの技術的課題等の調査研究を実施。

また、ユニバーサルサービスを確保しつつ、健全な競争環境を整備するため郵便分野におけるユニバーサルサービス確保のあり方等について調査研究を実施。

### 2 イメージ図



### 3 平成 21 年度予定額 (百万円)

一般会計 53 百万円